

2023年3月期 決算説明会

2023年5月26日

物流事業の好調と旅行事業の改善により増収増益

I. 2023年3月期 決算実績

P.3

II. 2024年3月期 通期計画

P.11

III. 第7次中期経営計画の進捗と方向性

P.16

I .2023年3月期 決算実績

2023年3月期 決算実績

物流事業の好調と旅行事業の改善により増収増益

(単位：百万円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	前期比	
			増減額	率
売上高	192,699	194,165	1,466	100.8%
営業利益	9,098	12,643	3,545	139.0%
経常利益	9,859	13,634	3,775	138.3%
当期純利益	6,365	10,528	4,163	165.4%
為替レート	1ドル＝ 122円	1ドル＝ 133円	-	-

2023年3月期 セグメント別実績

物流事業、不動産事業ともに増益、旅行事業も大幅改善

(単位：百万円)

事業			22/3期 実績	23/3期 実績	前期比	
					増減額	率
売上高	物流事業	日本	114,170	114,948	778	100.7%
		海外	74,698	72,652	△2,046	97.3%
	旅行事業		2,500	5,289	2,789	211.7%
	不動産事業		1,330	1,276	△54	95.6%
	合 計		192,699	194,165	1,466	100.8%
営業利益	物流事業	日本	4,171	5,939	1,767	142.4%
		海外	5,200	5,887	687	113.2%
	旅行事業		△1,053	△14	1,038	—
	不動産事業		765	816	51	106.8%
	その他の		14	14	0	100.7%
	合 計		9,098	12,643	3,544	139.0%

※数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値

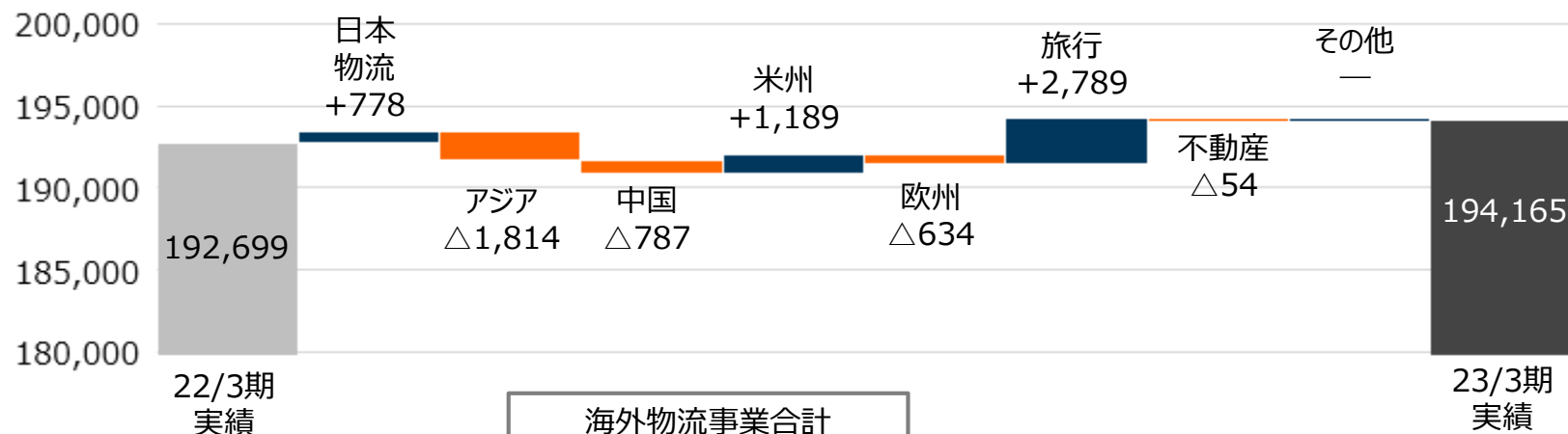
※『その他』は連結処理等

2023年3月期 セグメント別増減比較

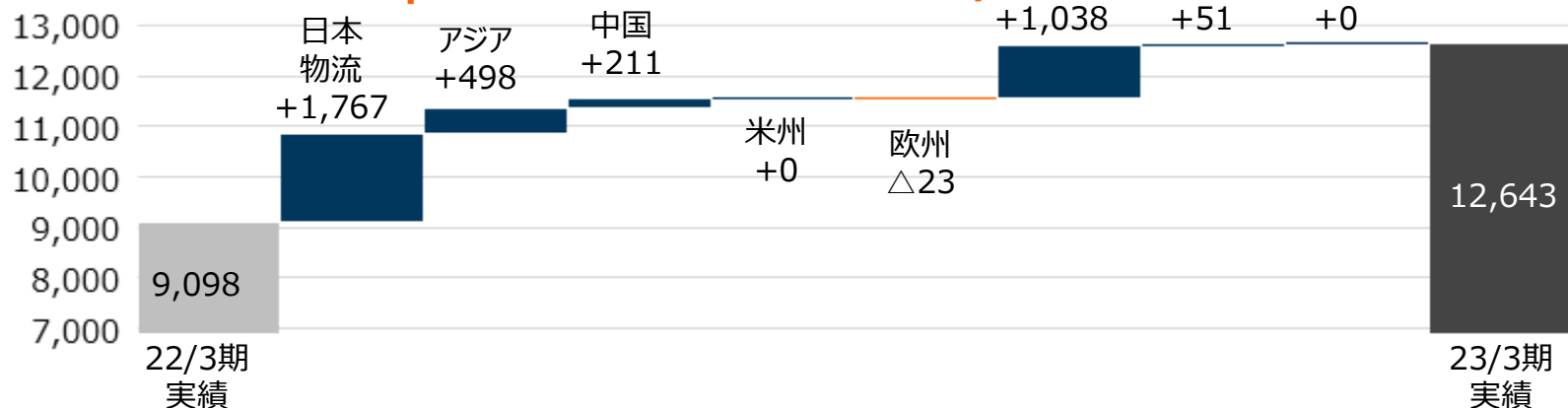
物流事業は日本は堅調も、海外は下期やや失速、旅行事業の収益改善が進む

売上高比較

(単位：百万円)



営業利益比較

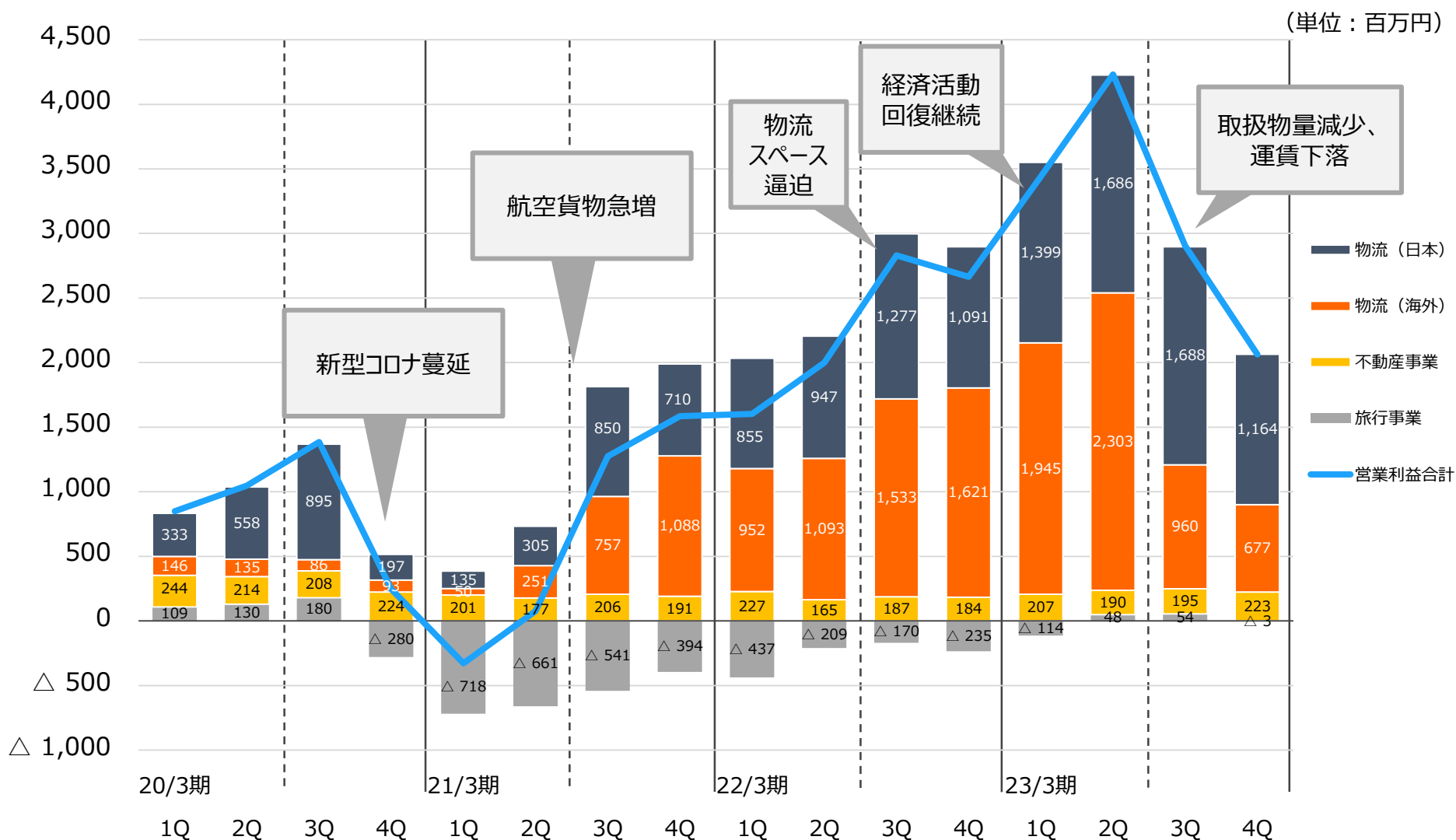


2023年3月期 営業利益増減要因（前期比）

事業	地 域	前期比 (百万円)	概 況
物流事業	日 本	1,767	・輸出は、機械設備や化学品等の取り扱いが堅調に推移 ・輸入は自動車関連部品、食品や雑貨等の取り扱いが収益に貢献
	ア ジ ア	498	・自動車関連部品、家電製品や雑貨等の取り扱いが、海上・航空ともに堅調に推移 ・アジア域内物流も活発化
	中 国	211	・香港では、北米向け家電製品の海上輸出の取り扱いが堅調に推移 ・上海では、ロックダウンの影響を受けるも、家電製品や消費財の倉庫業務は堅調に推移
	米 州	0	・港湾混雑による海上輸入貨物の国内代替輸送が収益に貢献 ・米国では、自動車関連部品や食品の取り扱いが活発化するも、後半は輸出入とも減少傾向
	欧 州	△23	・ベルギーでは、航空輸出入ともに取り扱い減少
旅 行 事 業		1,038	・業務渡航の取扱いは回復基調、国内・海外団体関係の取り扱いが収益に寄与
不 動 産 事 業		51	・行動制限の解除に伴う大型観光バスの利用等による駐車場収入の増加等が収益に寄与

四半期営業利益（セグメント別）推移グラフ

2023年3月期下期から運賃下落、取扱物量が徐々に減少傾向

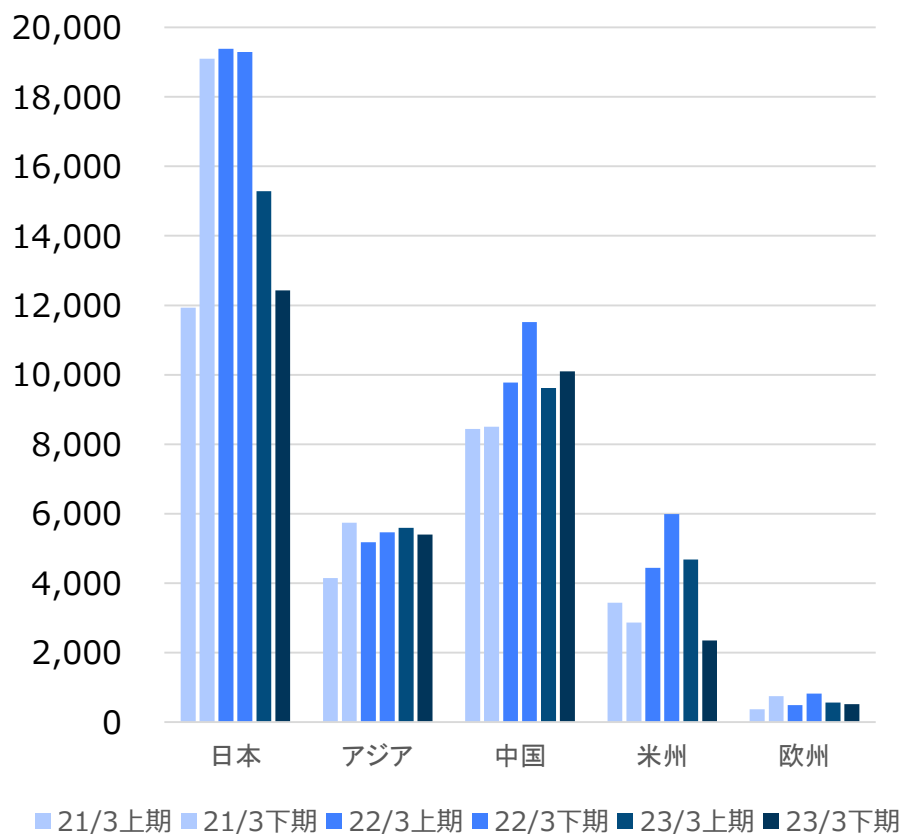


航空輸出・輸入 物量推移

航空輸送は輸出の活発な荷動きが収束傾向

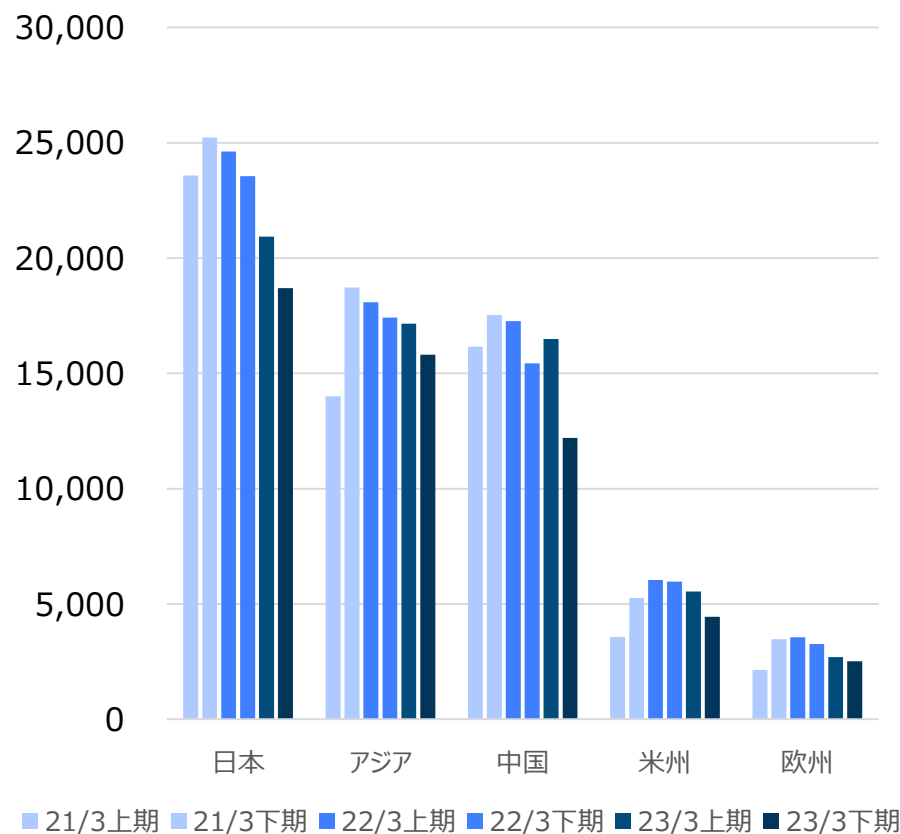
航空 輸出

(単位：トン)



航空 輸入

(単位：件)

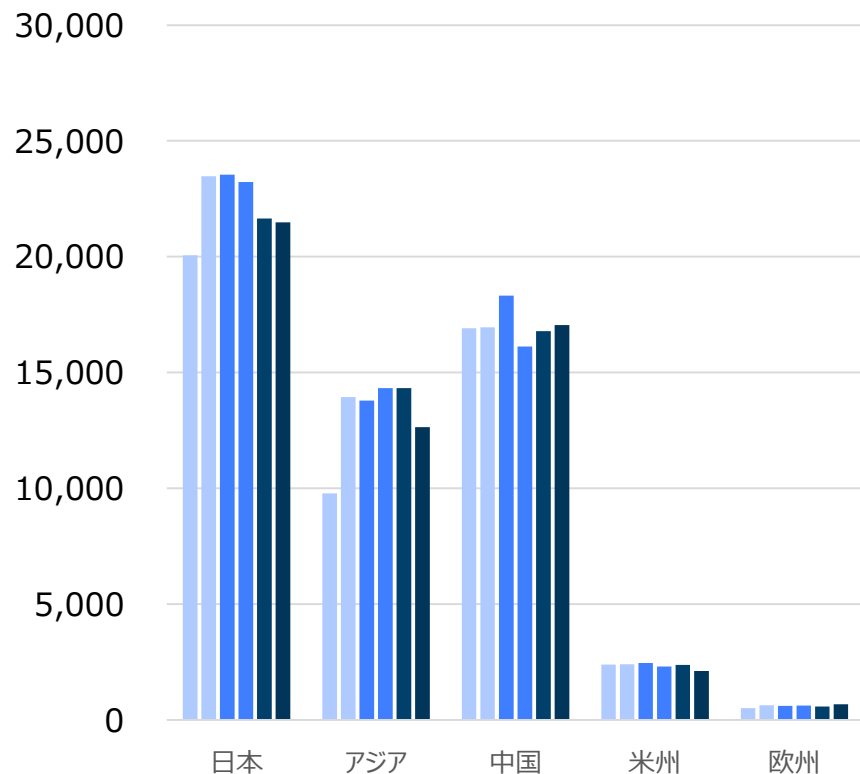


海上輸出・輸入 物量推移

航空貨物からの回帰もあり物量は総じて堅調、アジア域内物流活発化

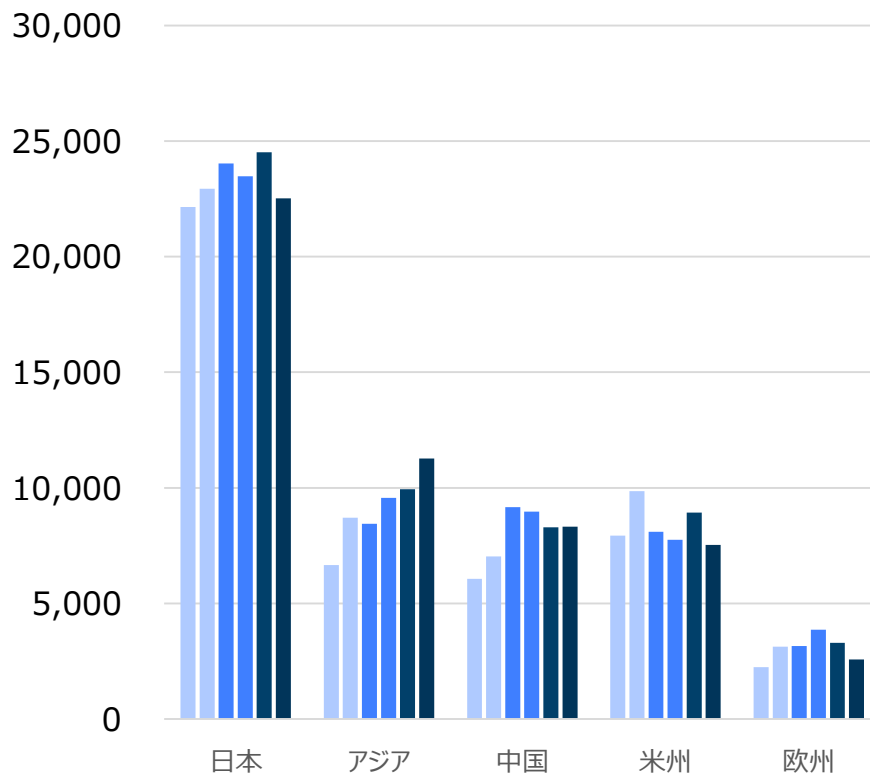
海上 輸出

(単位：TEU)



海上 輸入

(単位：TEU)



■ 21/3上期 ■ 21/3下期 ■ 22/3上期 ■ 22/3下期 ■ 23/3上期 ■ 23/3下期 ■ 21/3上期 ■ 21/3下期 ■ 22/3上期 ■ 22/3下期 ■ 23/3上期 ■ 23/3下期

Ⅱ.2024年3月期 通期計画

2024年3月期 通期計画

運賃は正常化、荷動きも前期比減少見込み

(単位：百万円)

	23/3期 通期 実績	24/3期 通期 計画	前期比	
			増減額	率
売上高	194,165	190,000	△4,165	97.9%
営業利益	12,643	8,500	△4,143	67.2%
経常利益	13,634	9,000	△4,634	66.0%
当期純利益	10,528	6,500	△4,028	61.7%
為替レート	1ドル＝ 133円	1ドル＝ 133円	-	-

2024年3月期 セグメント別計画

物流事業は荷動きの減少、旅行事業は4期ぶりの黒字回復を見込む

(単位：百万円)

事業		23/3期 実績	24/3期 計画	前期比	
				増減額	率
売上高	物流事業 日本	114,948	108,900	△6,048	94.7%
	物流事業 海外	72,652	72,700	48	100.0%
	旅行事業	5,289	7,100	1,811	134.2%
	不動産事業	1,276	1,300	24	101.8%
	合計	194,165	190,000	△4,165	97.9%
営業利益	物流事業 日本	5,939	3,400	△2,539	57.2%
	物流事業 海外	5,887	4,000	△1,887	67.9%
	旅行事業	△14	200	214	—
	不動産事業	816	900	84	110.2%
	その他	14	0	△14	—
	合計	12,643	8,500	△4,143	67.2%
	営業利益率	6.5%	4.5%	—	—

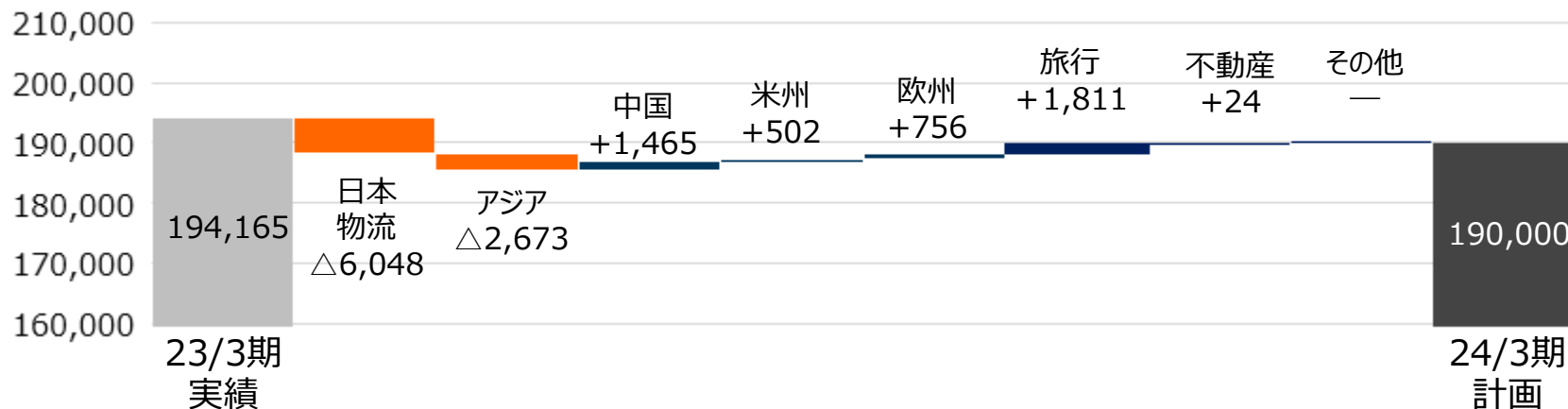
※ 数値は、各地域の業績を分かりやすく説明するための社内集計値、『その他』は連結処理等

2024年3月期通期計画 前期比較

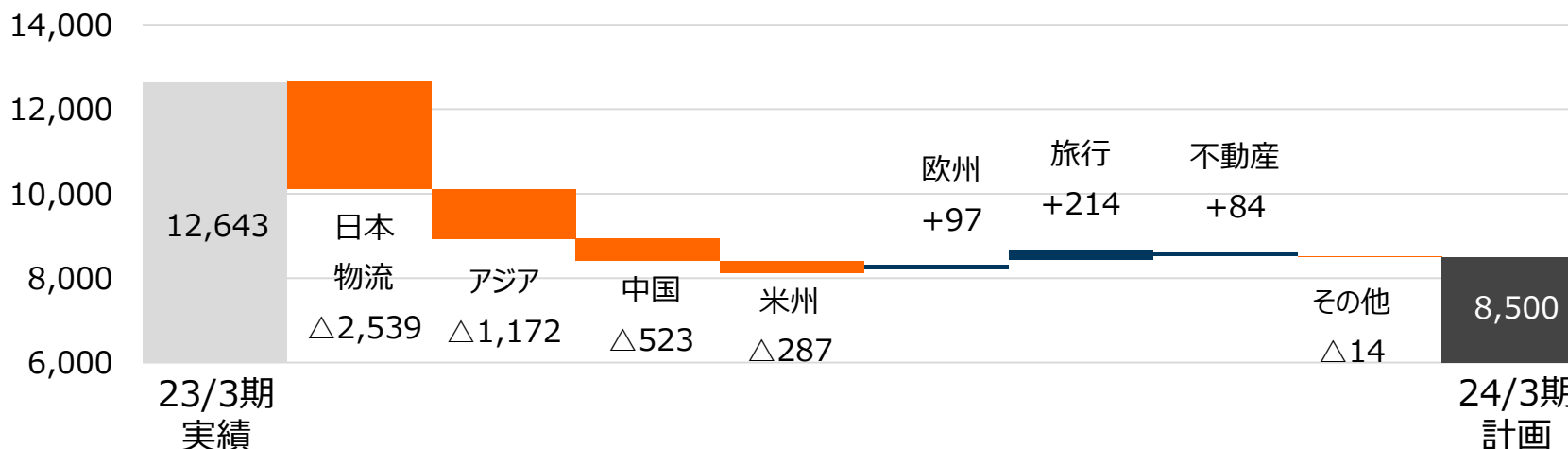
運賃正常化と物量減少により減収減益見込み

売上高比較

(単位：百万円)



営業利益比較



2024年3月期 営業利益増減要因（前期比）

事業	地 域	前期比 (百万円)	概 況
物 流 事 業	日 本	△2,539	・輸出は荷動き正常化傾向、運賃下落と緊急貨物減少 ・輸入は物価上昇や円安基調で荷動き伸び悩み
	ア ジ ア	△1,172	・自動車関連部品の荷動き伸び悩み ・海上輸出は新規受注や航空からのシフトによる物量増を見込むも、利益率低下
	中 国	△523	・ゼロコロナ終了からの回復が鈍く、回復は下期以降を見込む
	米 州	△287	・米国では、国内代替輸送減少 ・金融引き締め、消費伸び悩みの影響で、輸出入荷動き鈍化
	欧 州	97	・ポーランドでは、倉庫需要は旺盛に推移 ・英国では、事業再編による収支改善見込み
旅 行 事 業		214	・業務渡航の回復により、通期での黒字化見込む
不 動 産 事 業		84	・北仲再開発の収益化開始

Ⅲ.第7次中期経営計画の進捗と方向性

基本方針

「グローバル・ロジスティクス・プロバイダーとして、
新領域事業への挑戦とコア事業の深耕化を図るとともに、ESG経営に取り組む」

【コア事業の深耕化】 (= 事業ポートフォリオの見直し)	営業体制を産業別の体制へ変更、3次元（事業別、産業別、地域別）での事業管理体制を整え、事業拡大を目指す
【ESG経営】	持続可能な社会の実現に向け、責任ある企業活動を推進
【新領域事業】	従来とは異なる発想により新たな物流関連事業を創出（DX化等）

期間

2022年4月～2027年3月（5年間）

5年間を下記の2つの期間に分け、目標達成と高い企業価値の創造を目指す

フェーズ1（22年4月～24年3月）
次世代(Society5.0)に適応する事業基盤・経営基盤の構築

フェーズ2（24年4月～27年3月）
施策の確実な実行と更なる成長の実現

7次中計(NN7) 数値目標

数値目標

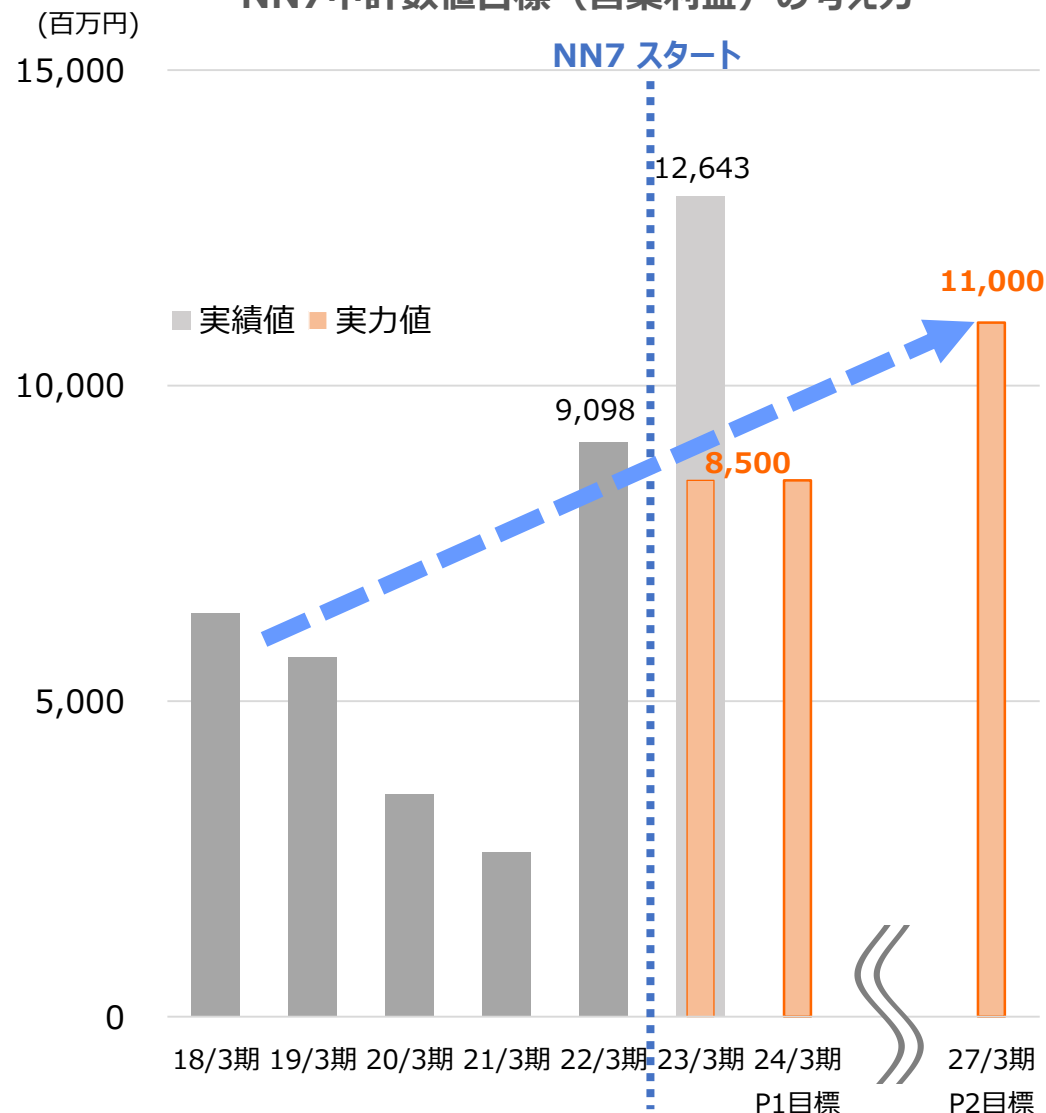
<フェーズ1> 2022年度～2023年度 (2024年3月期 目標)

売上高： **1,900億円**
営業利益： **85億円**
経常利益： **90億円**
当期純利益： **65億円**
ROE： **8.0%程度**

<フェーズ2> 2024年度～2026年度 (2027年3月期 目標)

売上高： **2,750億円**
営業利益： **110億円**
経常利益： **115億円**
当期純利益： **86億円**
ROE： **9.0%程度**

NN7中計数値目標（営業利益）の考え方



7次中計(NN7) ROEツリー

収益力強化、効率性改善、資本構成最適化によりROE向上

ROE向上
ドライバー

主な取り組み内容

収益性の
向上

事業ポートフォリオ戦略
(=コア事業深耕化)

- 物流事業における成長分野への投資により事業拡大
- 産業別営業組織、体制の確立
- 新システム（LESTER）を使い利益率向上を推進
- DX活用による販管費の削減

新規ビジネス創出

- DXの推進による新サービスの開発
- 新たな視点、発想による新規事業の創出
- 戦略的M&A

効率性の
改善

バランスシートの
スリム化

- 子会社の再編
- 政策保有株式の縮減

資本構成の
最適化

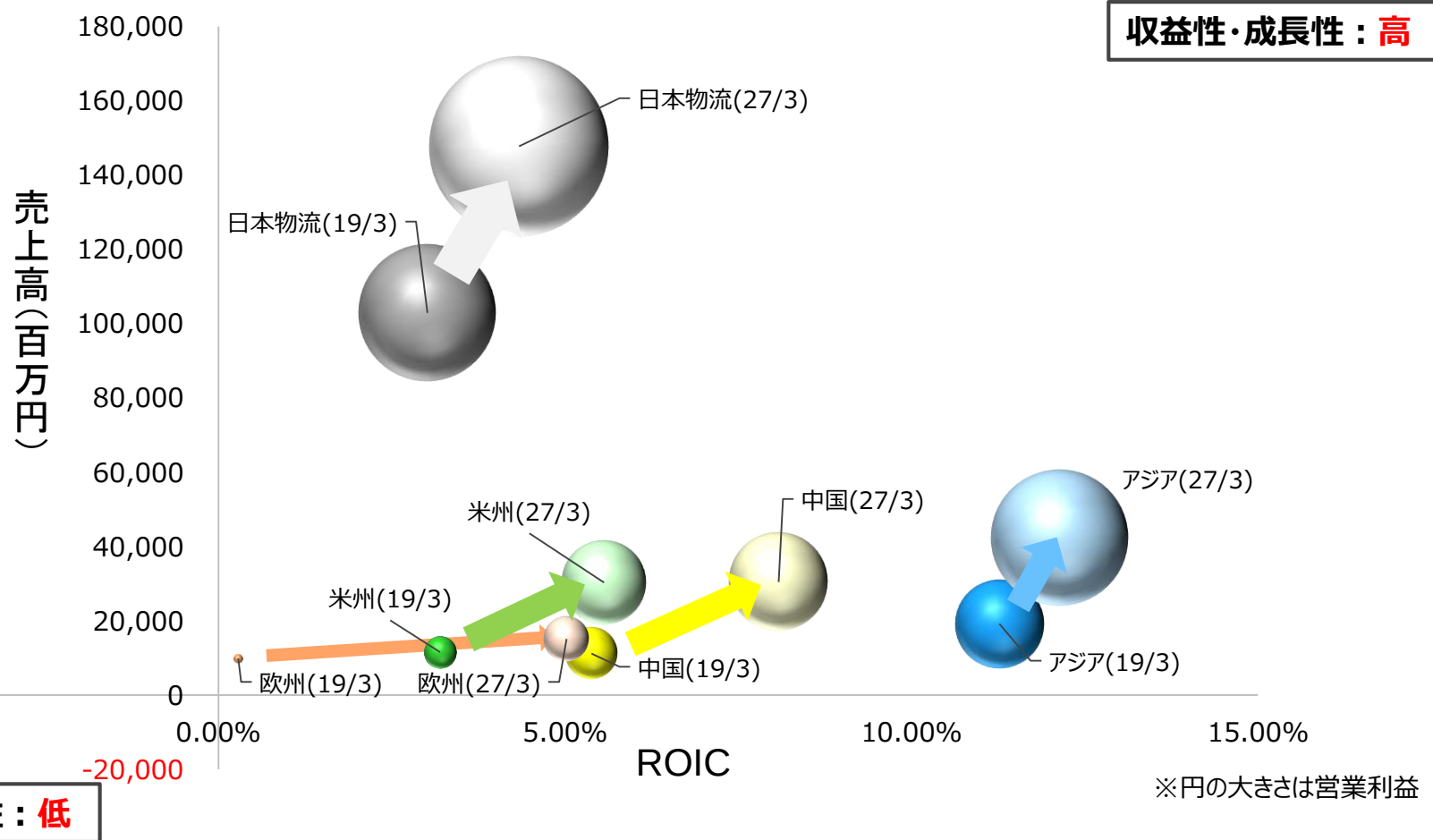
レバレッジの活用
株主還元の強化

- 適正自己資本比率の追求
- 下限設定（DOE2.0%以上）による安定配当継続
- 機動的な自己株式の取得

ROEの向上
(9.0%程度)

7次中計(NN7) 事業ポートフォリオ戦略の推進

地域ごとの収益性と資本効率の向上で収益構造の改善を図る



7次中計(NN7) コア事業深耕化

日本

自動車関連物流

港湾施設有効活用

EV関連物流新規開拓

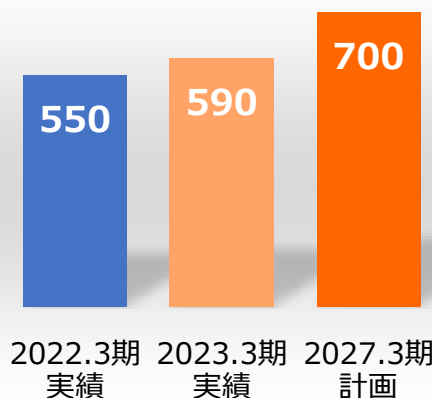
芳賀倉庫竣工

海外

エリア拡大
拠点拡充

売上高推移

(単位：億円)



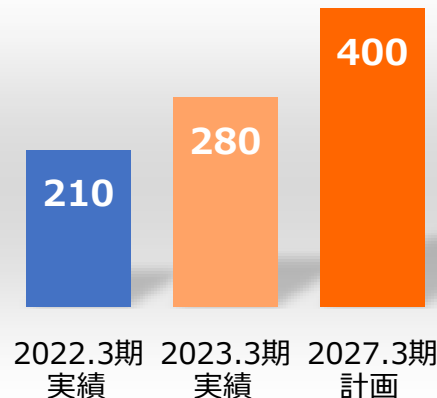
化学品・危険品物流

神奈川埠頭倉庫
竣工

危険物関連施設
拡充

危険物・化学品倉庫
開設

(単位：億円)



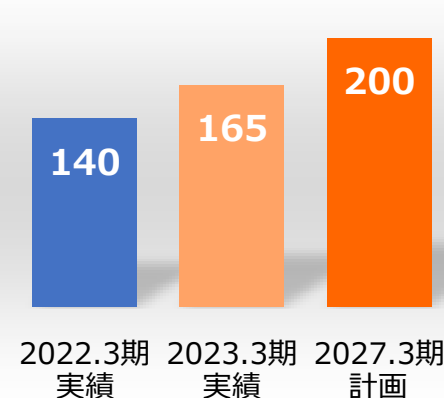
食品物流

既存施設の最適稼働
利益率向上

食品関連施設
拡充

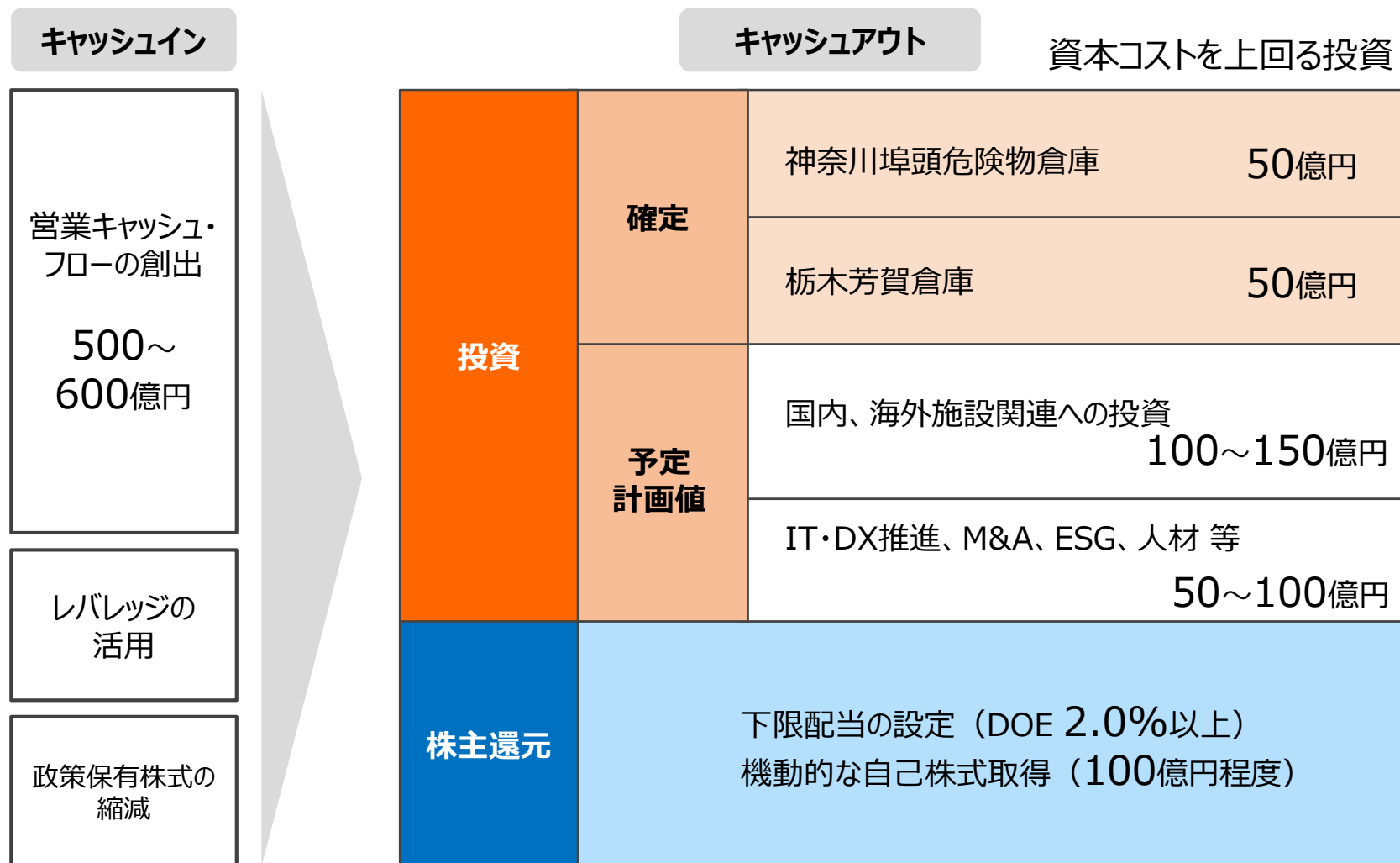
低温物流サービス
拡充

(単位：億円)



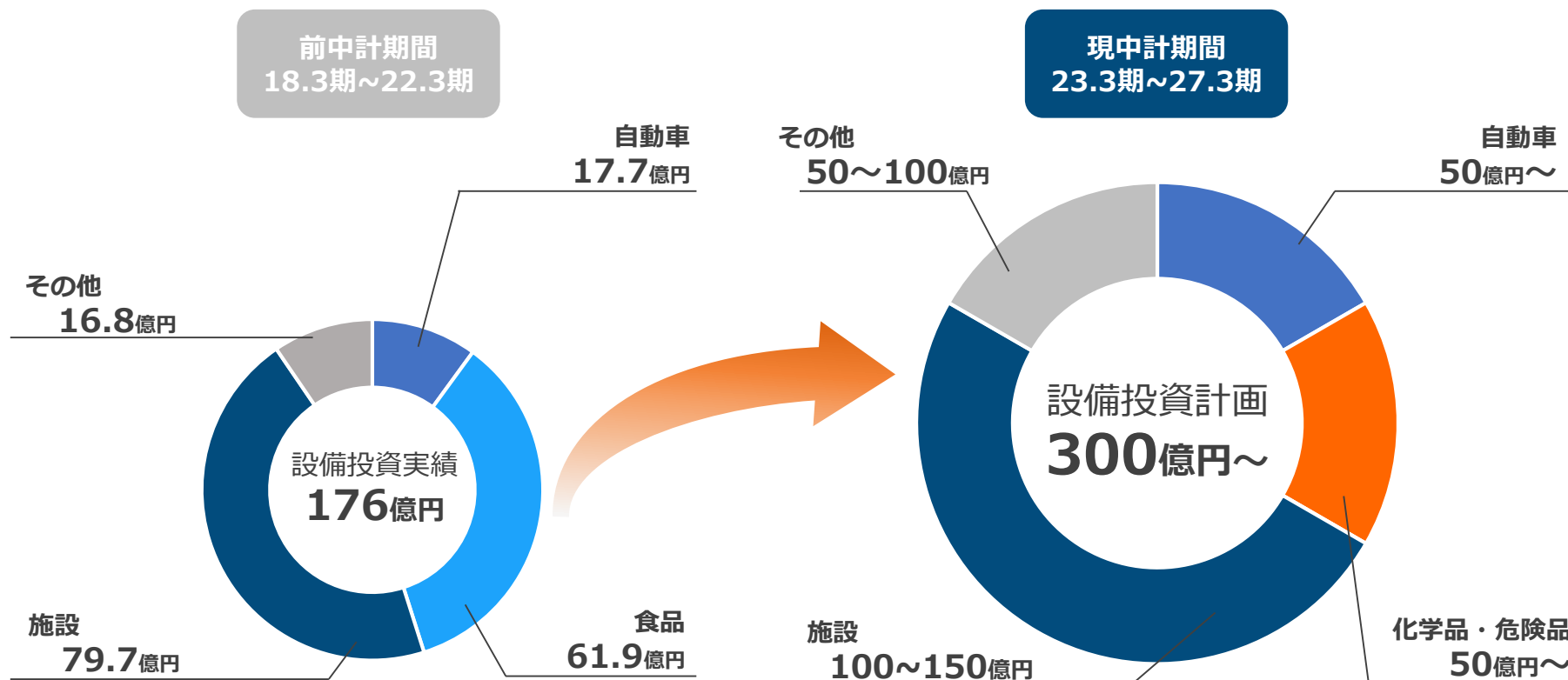
※ グラフは社内集計値にて作成

営業キャッシュ・フロー(500~600億円)を創出し成長投資と株主還元を実施



7次中計(NN7) 投資の拡大

コア事業を中心に成長投資を拡大



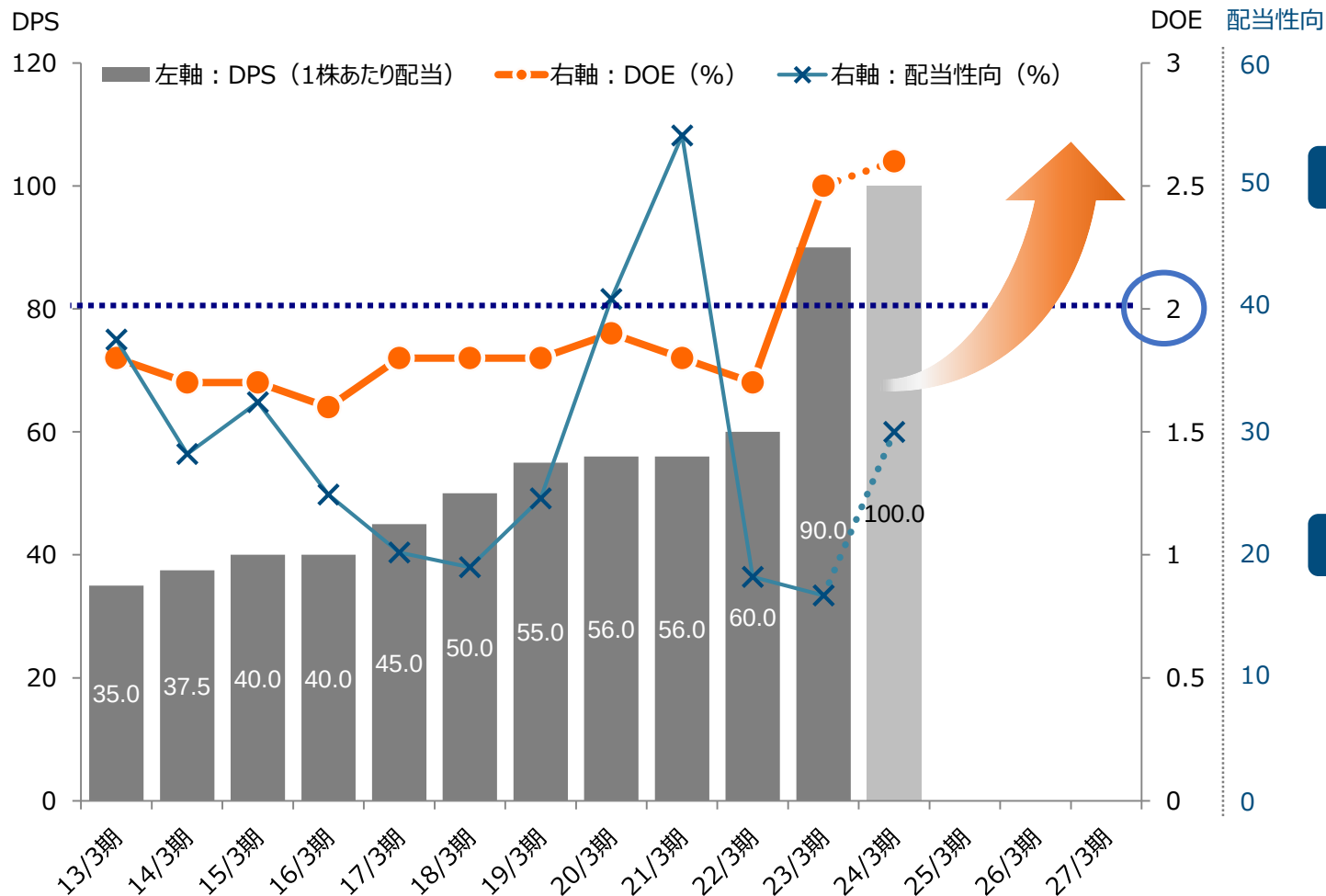
※ グラフは社内集計値にて作成

自動車：オハイオ(米国)、マラッカ(マレーシア)
プラチンプリ(タイ)
食 品：平和島冷蔵倉庫、摩耶西冷蔵倉庫
施 設：横浜重量物梱包センター、福岡アイランドシティ

自動車：芳賀倉庫
化学品・危険品：神奈川埠頭倉庫
施 設：国内・海外施設関連
その他：IT・DX・ESG・M&A・人材開発

7次中計(NN7) 株主還元

3期連続増配予定、機動的な自己株式取得



配当方針

DOE2.0%を
下限値として設定

自己株式取得

2027/3期までに
100億円程度

※ 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、株式併合を考慮した金額を記載

7次中計(NN7) PBR向上への方針

成長投資と新規事業の拡大、資本効率の向上により、PBR1倍超を目指す

NN7 フェーズ2 2027.3期末 目標

売上高
2,750億円

営業利益
110億円

純利益
86億円

ROE
9.0%程度

投資計画

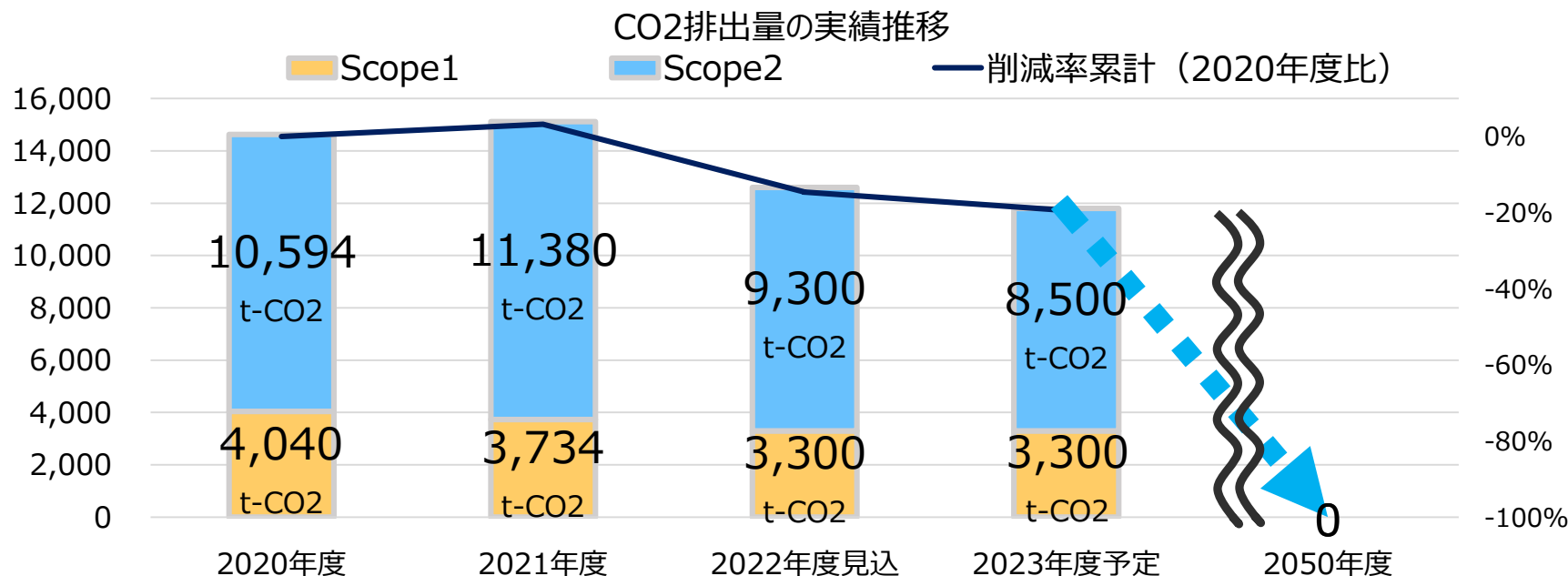
設備投資 **200～250**億円
その他 **50～100**億円

株主還元

下限配当 **DOE2.0%** 以上
自己株式取得 **100**億円程度

PBR 1倍超の早期実現

CO2排出量削減の推進と2050年カーボンニュートラルの実現



〇これまでの実績

- ・再生可能エネルギー電力への転換 (2022/10以降)
⇒10拠点でCO2排出量の削減 (2020年度比 年間約20%減)
- ・太陽光発電装置の設置
⇒現在堺LCにメガソーラー設備を設置。
- ・施設照明のLED化
⇒導入拠点率約50%達成、全拠点での導入を目指す
- ・環境対応車両(エコカー)の導入
⇒業務用連絡車への導入率約25% ※HV、PHEV等への転換。

〇今後の予定

- ・TCFD賛同とCO2排出量削減目標の開示 (2023/6予定)
- ・再生可能エネルギー電力導入拠点の拡大
- ・新規施設への太陽光パネルの設置
- ・エコカー導入率の向上
- ・事業用EVトラックの導入 (タイ子会社)

7次中計(NN7) ESG経営の推進(人的資本)

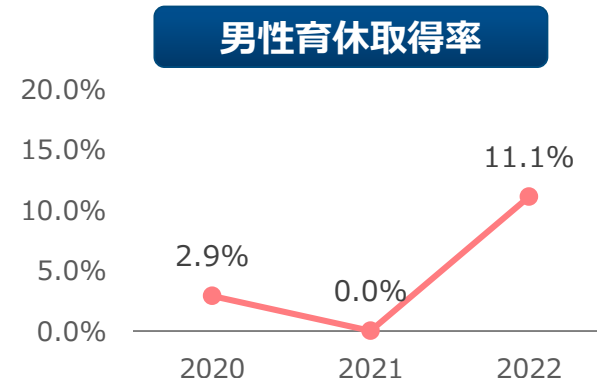
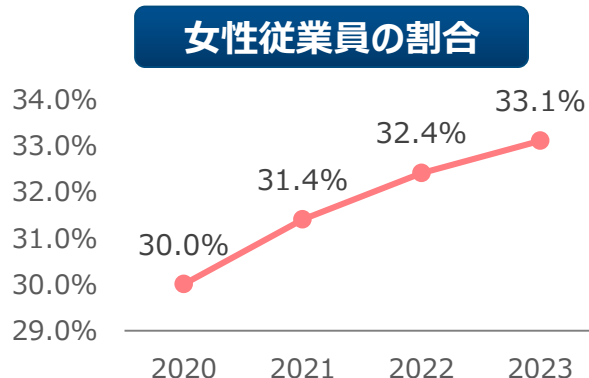
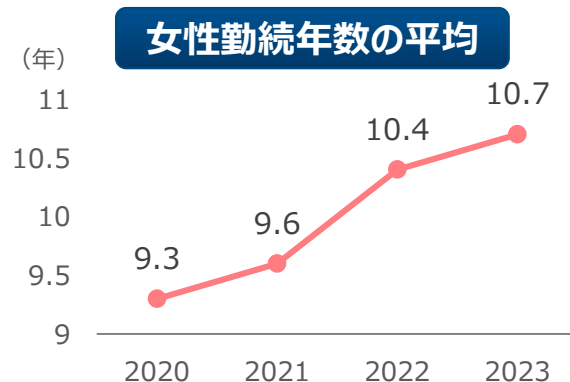
従業員が働きやすい職場環境づくりを積極的に推進



「女性活躍推進法」に基づく取り組みが優良である企業として、2022年1月に「**えるぼし**」企業（3つ星）に認定



「次世代育成支援対策推進法」に基づく取り組みが優良である企業として、2022年2月に「**くるみん認定**」を取得



実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築

すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築するため、公正なガバナンス体制の充実を図っています。

主な取り組み

独立社外取締役を1/3以上とする取締役会構成と監督機能の強化

独立社外取締役を過半とする指名報酬委員会の設置

女性取締役の登用

取締役会の実効性評価の導入

取締役へのインセンティブ制度「譲渡制限付株式報酬制度」の導入

2023年3月期 決算実績

物流事業の好調と旅行事業の改善により増収増益

2024年3月期 通期計画

運賃正常化と物量減少により減収減益見込み

第7次中期経営計画の進捗と方向性

計画通り進捗、PBR1倍超を目指す

資料ならびにIRに関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社 日新
経営企画部 広報・IR課
TEL:03-3238-6555
<https://www.nissin-tw.com>

※本資料は投資勧誘の目的のための資料ではございません。
また、将来に亘る部分につきましては予想に基づくものであり、
確約や保証を与えるものではありません。